

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀による継続的な金融緩和政策を背景に、景気は持ち直しの動きが期待されたものの、年初早々には一部地域を対象とした緊急事態宣言が再発令され、その後の延長の影響を受けて、個人消費の低迷や雇用環境の悪化を招くなど、国内経済の減速感が強まる一方、世界経済を巡っては、米中衝突の深化が政治体制や国家理念にも立ち入る新たな次元に突入しつつあり、さらに米国内ではコロナ危機等を経て深まった国内分断の不安定要因が顕在化するなど、世界経済の懸念材料の存在に加えて、世界各国・各地域における変異ウイルスの感染者が増加傾向を示し、新型コロナウイルスの新規感染者数は依然として収束の見通しが立たない状況にあり、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない厳しい状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や過去最大規模の住宅ローン減税、すまい給付金など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、新設住宅着工戸数においては減少傾向が続いたことに加え、感染症に対する不安から住宅取得マインドは低下し、さらには建設業界における慢性的な人工不足や、高止まりする建築資材の価格及び物流費などのコスト負担が重荷となるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しく、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このように新型コロナウイルス感染症の拡大が経済活動に甚大な影響を及ぼす中であって、当社はお客様を始めとする関係各位の健康と安全の確保及び事業活動の維持継続に向けて、各ショールームにおいては事前予約制で運用、さらには営業活動の自粛並びにテレワークやオンラインでの打ち合わせを推奨するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に必要な対策を講じつつ、今期を最終年度とする「第10次中期経営計画(第65期～第67期)」において掲げた「自己改革を追究する企業風土の承継と発展」とのスローガンに従い、「将来の発展を支える経営基盤の確立と進化」を基本方針として「内装金物(住まいの金物)の全般」を自社ブランドで網羅する「住空間創造企業」を目指し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を注ぐとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図って参りました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高7,254百万円(前年同期比11.1%減)、営業利益494百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益514百万円(前年同期比18.1%減)、四半期純利益352百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産総額は12,482百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が1,720百万円減少しましたが、電子記録債権が54百万円、有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券が2,128百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては3,007百万円となり、前事業年度末に比べ227百万円の増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が111百万円、電子記録債務が111百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては9,475百万円となり、前事業年度末に比べ233百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で135百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間における四半期純利益で352百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した経済環境により予断を許さない極めて不透明な状況が続くものと考えられますが、2021年東京オリンピック・パラリンピックの開催効果や新型コロナウイルス感染症拡大の沈静化に向けたワクチン開発・接種の開始などにより、経済の自律的な回復力の高まりが期待され、当社の関連する住宅市場におきましても、政府による大規模な経済対策に加え、新設された「グリーン住宅ポイント制度」が本格化するなど、住宅取得を促進する政策に支えられるとともに、コロナ禍による在宅ワークの定着により、既存住宅の改修やワーキングスペース、郊外へ戸建て住宅を求めるニーズの増加、さらには抗菌・抗ウイルスや非接触商品の対応など、これらを要因とした市場の活性化が期待されるものの、新設住宅着工戸数の動向については、感染症の収束と消費性向及び所得環境の改善が更に拡大浸透しなければ、本格的な回復には至らない状況にあるものと思われれます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深掘りしつつ、コロナ禍で求められる「新しい生活様式」を住宅面で支援する総合力の強化に最大の努力を傾注して、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて既存事業と新規事業との相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性を追究し、117年の社歴で培ってきた価値観や行動規範などの「伝統」を活かしながらも「変革」に挑み続けて参ります。一方、第4四半期冒頭の本年4月に、東京・大阪にて開催予定の「春の新作発表会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止といたしました。引き続き、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げるため、お客様との商談機会の創出に取り組んで参ります。また、西日本市場の強化と深刻化する運送コストや、自然災害によるリスク分散など、BCP対策を踏まえた物流拠点の複数化を目的に進めて参りました「広島営業所・C/Dセンター」につきましては、管理運用する商品を徐々に増やしつつ、商品供給面における顧客満足・サービスの維持向上に努めて、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、令和3年6月期の業績予想につきましては、現時点において令和3年1月28日公表の「令和3年6月期の業績予想」における数値に変更はございません。